

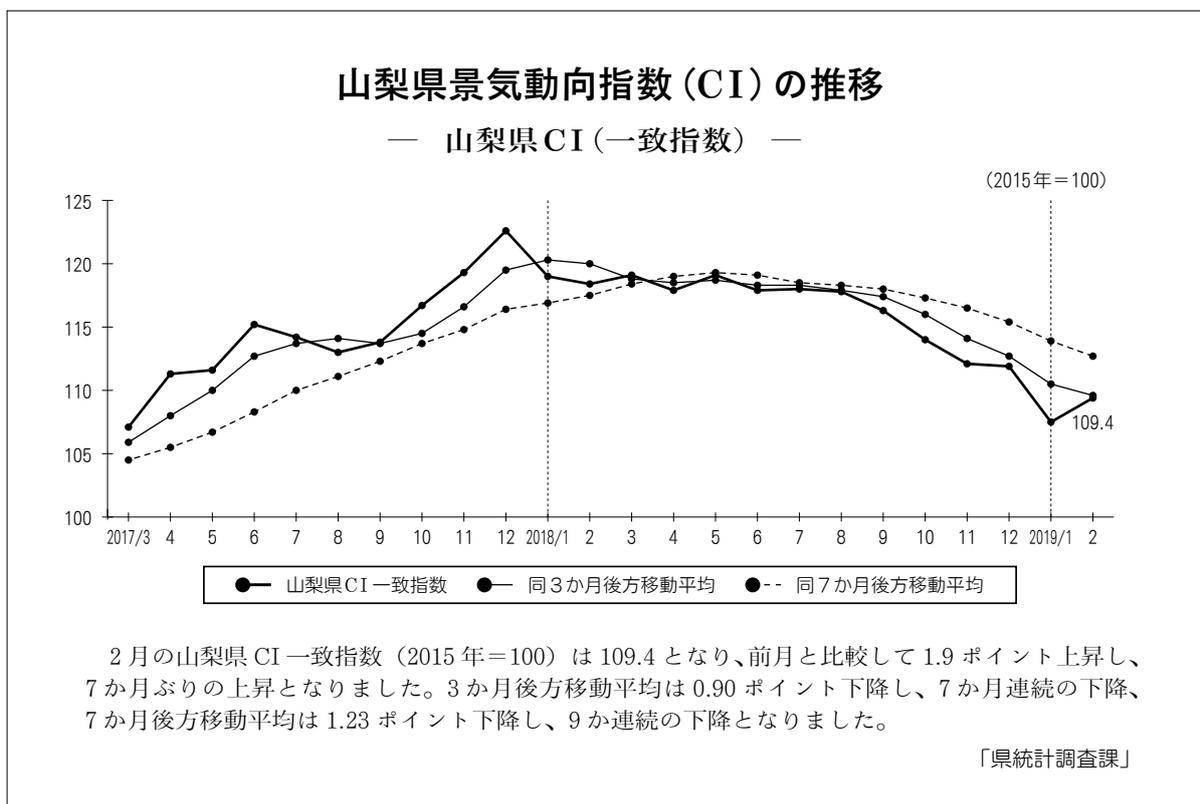
2019. **5**
No. **496**

調査月報

県内経済の動向	1
県内主要業界の動向	4
県内経済トピックス	10
最近の話題	11
主要経済指標	12
山梨中銀講演会のご案内	15

県内経済の動向

グラフでみる県内景気



概況

最近の県内景気（3月～4月）は、全体として緩やかな回復傾向を維持しているものの、一部に弱い動きがみられるなど、減速している。生産面においては、品目間のばらつきがみられるなかで全体としては堅調に推移しているが、一部で弱い動きが続いている。需要面においては、個人消費が力強さを欠くほか、設備投資もこれまでの回復傾向が一服している。

需要：個人消費は、衣料品や高額品に弱い動きがみられるなど、引き続き力強さを欠いている。設備投資は、これまでの回復傾向が一服している。

生産：機械工業は、自動車部品や車載向けの電子部品が堅調を維持しているが、半導体製造装置や工作機械等が減速している。地場産業関連は、国内需要の縮小や原材料価格の上昇などの影響を背景に、全体として厳しい局面が続いている。

消費動向

3月～4月の商況をみると、衣料品や高額品に弱い動きがみられるなど、引き続き力強さを欠く。

3月の乗用車販売は、前年同月比7.5%減（普通車11.0%減、小型車2.7%減）と、4か月連続の前年比減少。

3月の県内観光は、前年を上回る入込み。春の行楽シーズンを迎えるなか、月間を通じて好天に恵まれ、平均気温も高めに推移したことから、各地の客足は概ね堅調。

建設動向

住宅建設：新設住宅着工戸数（3月）は、前年同月比2.9%減と4か月ぶりの減少。利用関係別でみると、持家（前年同月比2.1%減）が4か月ぶりの減少、貸家（同11.7%増）が2か月連続の増加、分譲住宅（同38.1%減）が2か月ぶりの減少。

公共工事：公共工事保証請負額（3月：東日本建設業保証㈱）は150億97百万円で、前年同月比10.0%の増加。発注者別にみると、国が前年同月比43.1%減少、県が同30.1%増加、市町村が同11.6%減少。

雇用情勢

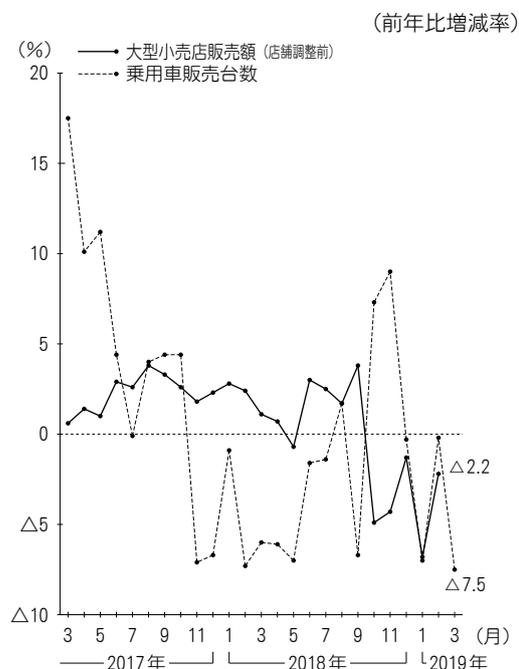
3月の有効求人倍率は1.44倍で、前月と比べて0.01ポイント低下。

新規求人数は、前年同月比8.5%減と3か月ぶりの減少。産業別では、情報通信業、卸売業・小売業、教育・学習支援業、医療・福祉等は増加、建設業、製造業、運輸業・郵便業、学術研究・専門・技術サービス業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、サービス業等は減少。

企業倒産

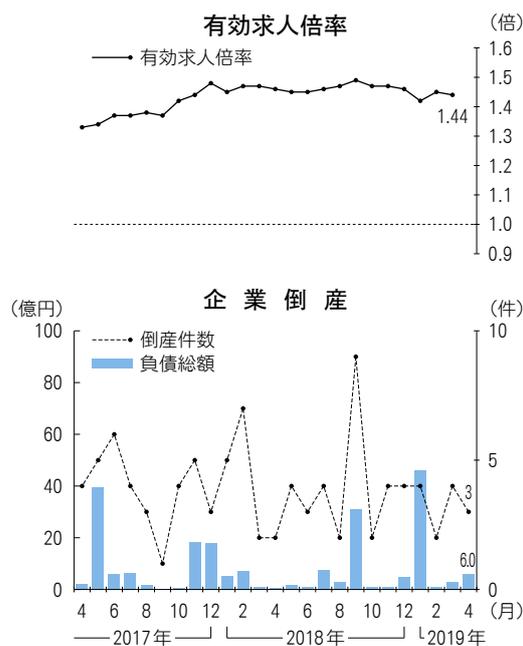
4月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は3件、負債総額6億1百万円（東京商工リサーチ調べ）。前月に比べて件数は1件減少、負債総額は3億1百万円増加。

大型小売店販売額・乗用車販売台数推移



「経済産業省・山梨県自動車販売店協会」

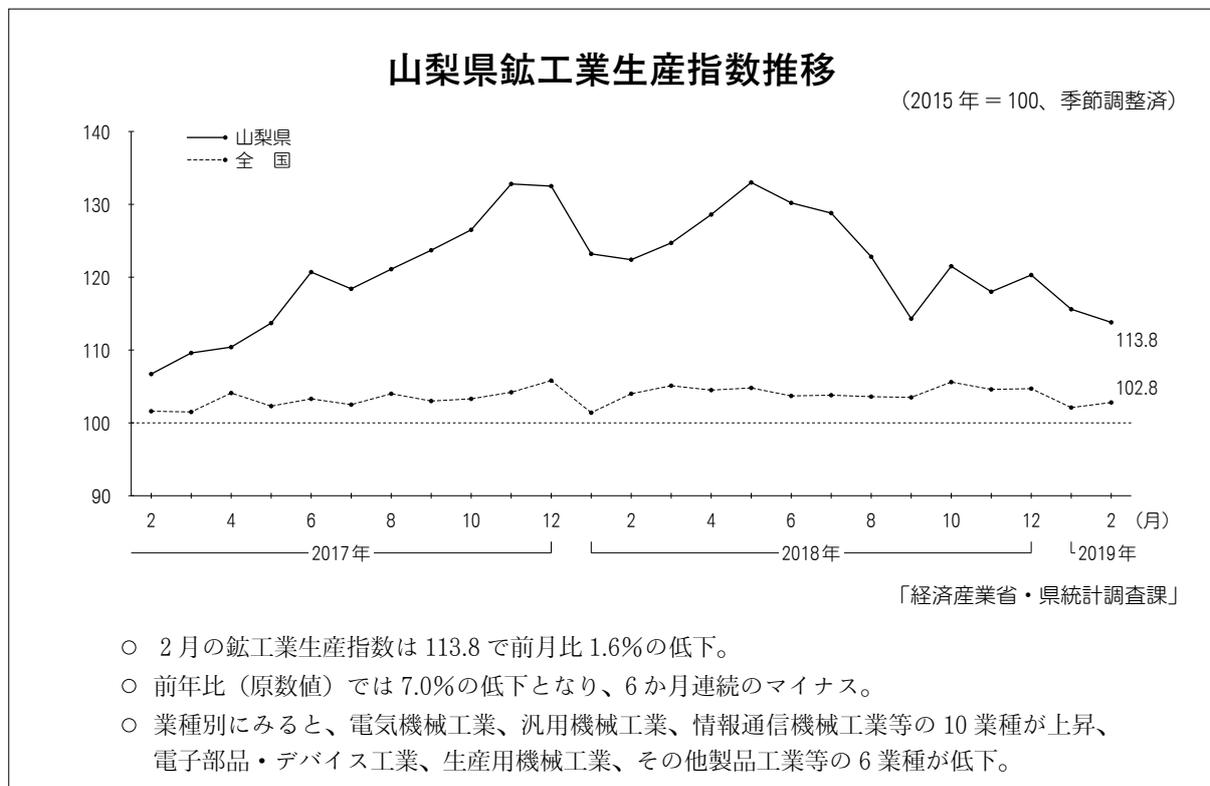
雇用情勢・企業倒産の推移



「山梨労働局職業安定部・東京商工リサーチ甲府支店」

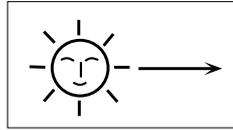
生産・出荷動向

- 食品**：ミネラルウォーターは、国内のミネラルウォーター需要が年々拡大するなか、県内の生産量も増加傾向。ワインは、出荷が概ね平年並みで推移。惣菜・弁当類は、出荷が増加傾向で推移。
- ニット**：受注面をみると、全体としては低位横ばいで推移。販路拡大を図るためにインターネット販売への進出を検討する動きもみられるが、在庫リスクに対する慎重な声も。
- 織物**：ネクタイ地は、受注・生産が引き続き低調に推移。洋傘地は、全国的に降雨日が少なく、受注・生産が弱含みで推移。スカーフ類は、受注・生産が低調に推移。
- 宝飾**：受注・生産は、一部に持ち直しに向けた動き。国内を中心に店頭販売の不振が続いているものの、OEMやテレビ通販向け商品の生産等で繁忙な先も。価格帯別では、ライトジュエリーが比較的堅調な一方、中高価格帯の動きは鈍い。
- 電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス**：コンピュータ数値制御装置関連は、国内外における工作機械需要の落ち込みを受け、受注・生産が減速。水晶振動子、リードフレーム、コネクタともに車載向けの受注・生産が堅調。
- 生産用機械**：半導体製造装置は、受注・生産の減少が続く。工作機械および関連部品は、受注・生産がこのところ減少傾向。米中貿易摩擦の影響で中国向けが減速傾向にあるほか、これまで堅調であった欧米向け、国内向けも弱い動き。
- 輸送機械**：自動車部品の受注・生産は、取扱品目によるばらつきがあるものの、全体として底堅く推移。品目別にみると、自動車に搭載される電子部品点数の増加を背景に電装部品関連のユニットに好調な動き。
- 汎用・業務用機械**：カメラ部品は、需要の縮小や生産の海外シフト等により、全体として受注・生産が低位。医療機器は、受注・生産が総じて堅調。計測機器は、公共関連向けが底堅く推移。



県内主要業界の動向

食品



ミネラルウォーターの出荷は増加傾向

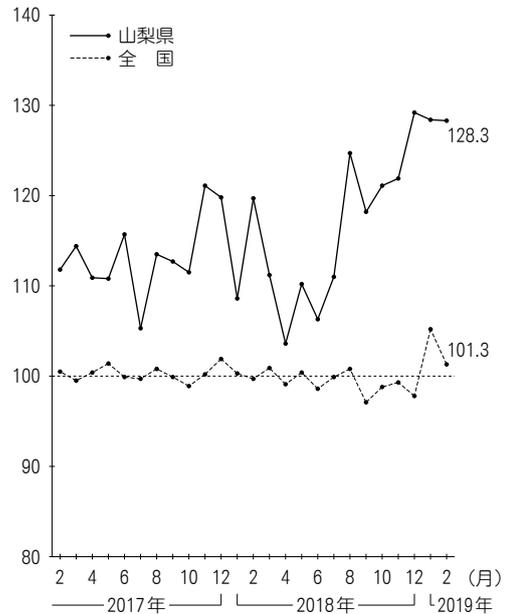
ミネラルウォーターは、出荷が増加している。国内のミネラルウォーター需要が年々拡大するなか、県内の生産量も増加傾向で推移している。

ワインは、出荷が概ね平年並みで推移している。甲州やマスカット・ベリーAなどの県産原料を使用した日本ワインの引き合いが堅調。なお、県内のワイナリーには多くの愛好家が訪れており、ワイナリーに併設する自社売店での販売に力を入れることで一層の需要拡大を図る先もみられる。

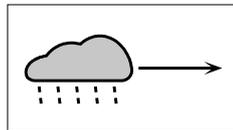
惣菜・弁当類は、出荷が増加傾向で推移している。共働き世帯の増加に伴う中食需要の拡大が背景にある。

食料品工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



ニット



全体としては低位横ばいで推移

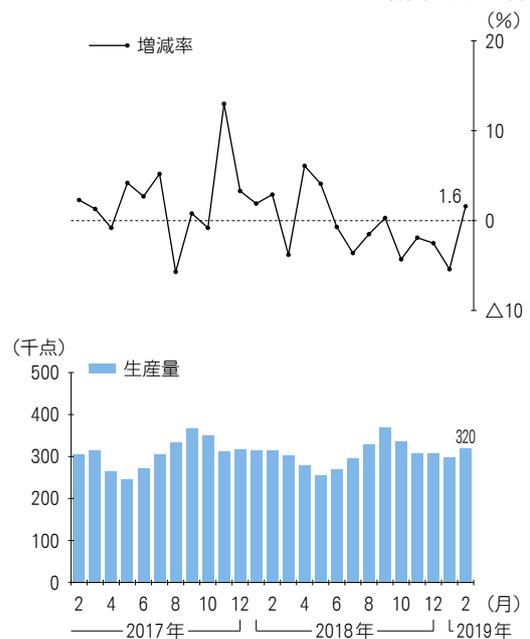
春夏物の出荷が本格化しており、一部では秋冬物の受注も始まっている。

受注面をみると、メーカーによりばらつきがあるものの、全体としては低位横ばいで推移している。販路拡大を図るためにインターネット販売への進出を検討する動きもみられるが、在庫リスクに対する慎重な声も。

原材料価格の動きをみると、原糸の上昇が続いていることから、採算の悪化を懸念する声が聞かれる。足元では合成繊維の価格が高止まりしているほか、ウールの価格も最大輸出国であるオーストラリアで発生した干ばつの影響等により高騰している模様。

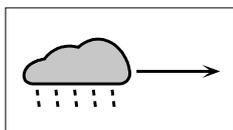
全国ニット製セーター・カーディガン・ベスト類生産推移

(前年比増減率)



「繊維統計月報」

■ 織物



ネクタイ地の受注・生産は引き続き低調

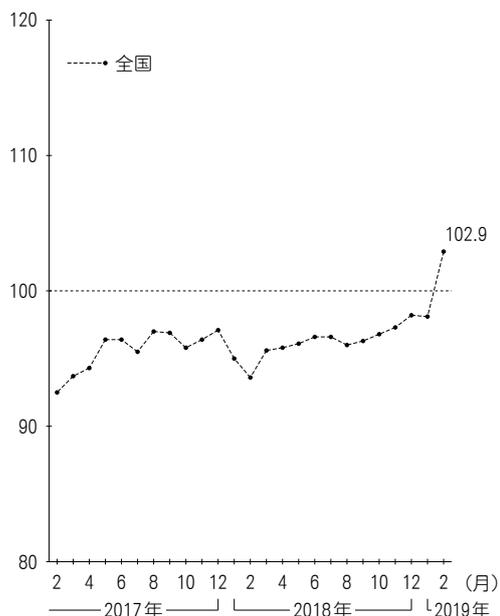
ネクタイ地は、受注・生産が引き続き低調に推移している。リネンなどを用いたファッション性の高い生地が比較的健闘しているものの、全体としてはネクタイ需要の低迷により苦戦が続いている。

洋傘地は、受注・生産が弱含みで推移している。全国的に降雨日が少なかったことに加え、ビニール製など安価な雨傘との競合により、当地の主力である高額品向けは苦戦している。このようななか、新たな取引先の開拓に注力して販路拡大を図る先もみられる。

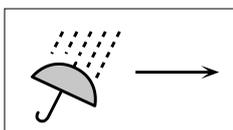
スカーフ類は、受注・生産が低調に推移している。

織物工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



■ 宝飾



受注・生産は一部に持ち直しに向けた動き

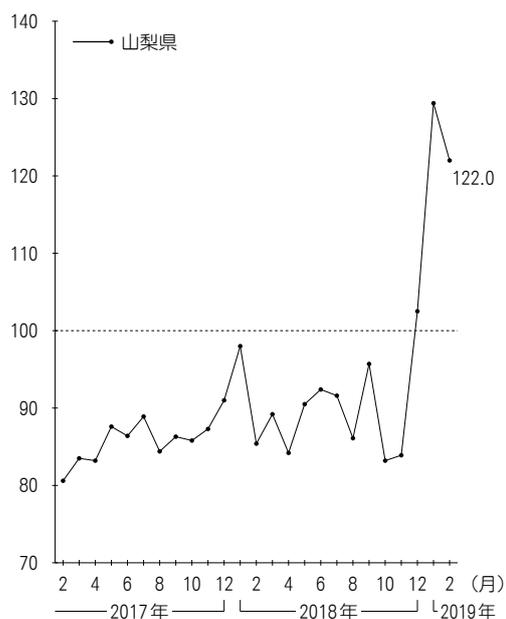
受注・生産は、一部に持ち直しに向けた動きがみられる。国内を中心に店頭販売の不振が続いているものの、OEMやテレビ通販向け商品の生産等で繁忙となっている先がみられる。

価格帯別では、安価な素材を使用したライトジュエリーが比較的堅調な一方、中高価格帯の動きは鈍い。

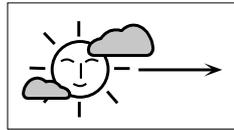
なお、4月10日から11日にかけて「甲府ジュエリーフェア2019」が開催され、県水晶宝飾協同組合の組合員を中心に88社が出展した。国内外から多くの宝飾品バイヤーが来場し、全体の入場者数、売上とも概ね前年並みを確保した模様。

貴金属製品工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



**電気機械
情報通信機械
電子部品・デバイス**



コンピュータ数値制御装置が減速

コンピュータ数値制御装置関連は、国内外における工作機械需要の落ち込みを受け、受注・生産が減速している。

水晶振動子は、主力のスマートフォン向けの受注・生産が横ばい乃至減少傾向で推移している。一方、車載向けは前年を上回る水準にあり、先行きも堅調に推移していくとみられる。

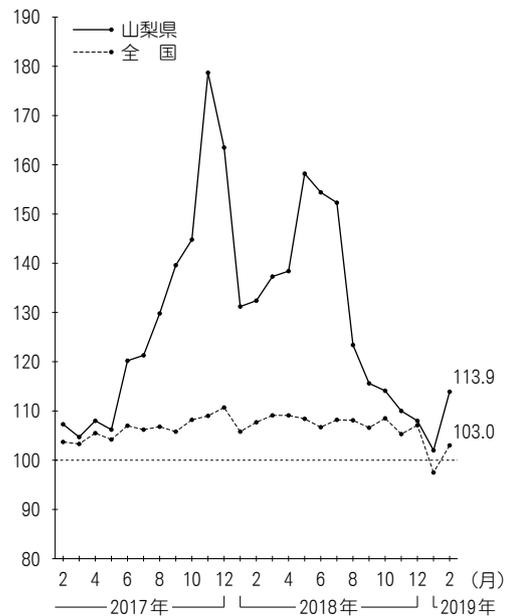
リードフレームは、車載向けを中心に、受注・生産が堅調に推移している。

コネクタは、車載向けが堅調なほか、スマートフォン向けも横ばい圏で推移している。

家電関連部品は、エアコン向けなど一部品目の受注・生産が好調に推移している。

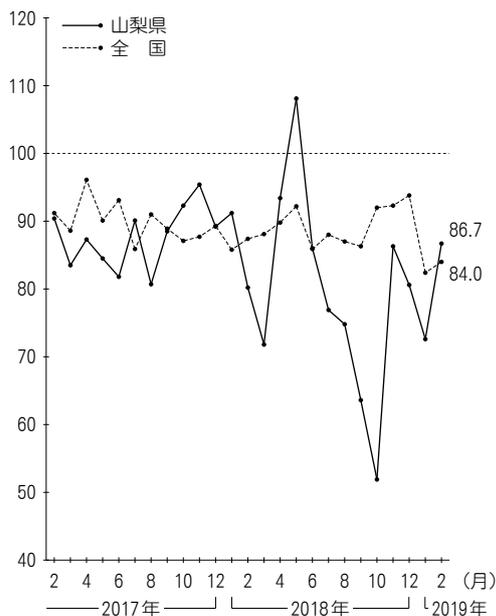
電気機械工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



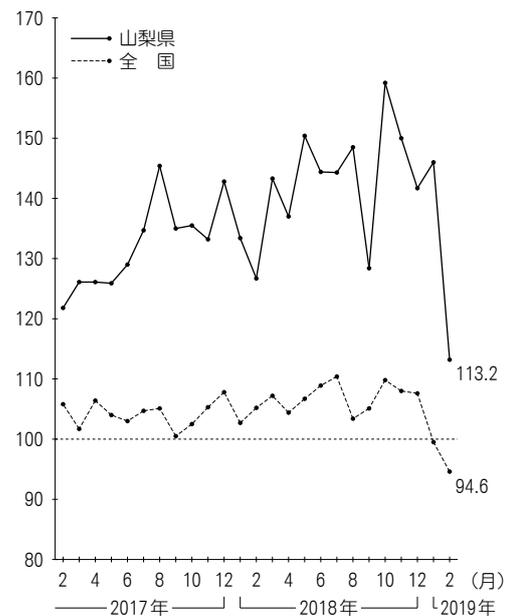
情報通信機械工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)

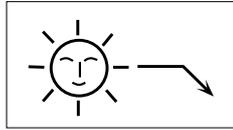


電子部品・デバイス工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



生産用機械



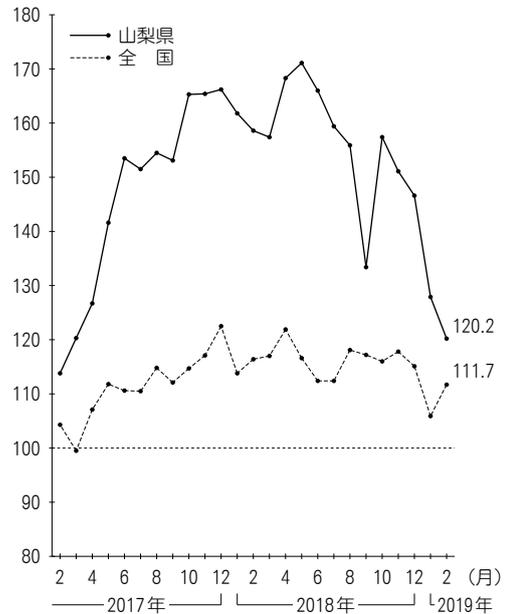
半導体製造装置は受注・生産の減少が続く

半導体製造装置は、受注・生産の減少が続いている。スマートフォン販売が伸び悩んでいるほか、データセンター設置にも一服感が窺われるなかで、メモリ在庫が積み上がっており、価格も下落している。このため、半導体メーカーが生産調整に入っており、製造装置の需要減退につながっている。先行きについて、年度後半には持ち直していくとの声が聞かれる。

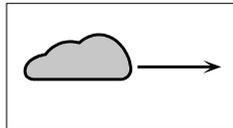
工作機械および関連部品は、受注・生産がこのところ減少傾向にある。米中貿易摩擦の影響で中国向けが減速傾向にあるほか、これまで堅調であった欧米向け、国内向けも弱い動きがみられる。先行きについても、不透明感が根強い。

生産用機械工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



輸送機械



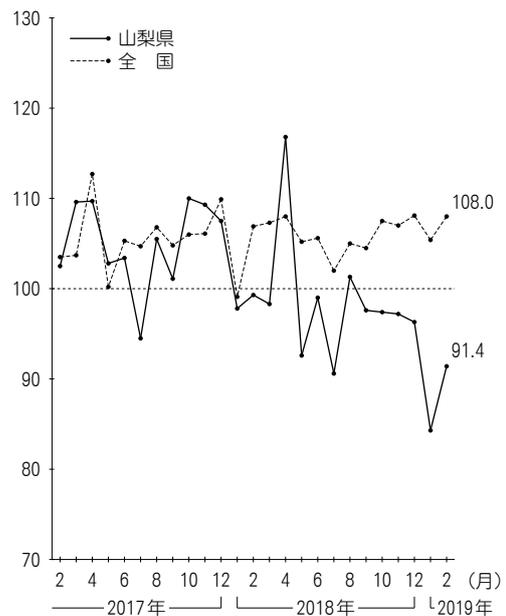
自動車部品は電装関連部品が好調

2月の全国の四輪車生産台数は、前年同月比0.9%増と2か月連続で前年を上回り、車種別では、乗用車が0.5%増、トラックが2.4%増、バスが9.4%増となった。また、出荷台数は、国内向けが0.1%増、海外向けが3.2%増となった。なお、二輪車生産台数は、14.0%減となり、3か月連続で前年を下回った。

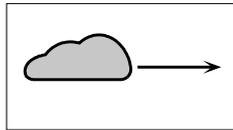
自動車部品の受注・生産は、取扱品目によるばらつきがあるものの、全体として底堅く推移している。品目別にみると、自動車に搭載される電子部品点数の増加を背景に電装関連部品のユニットやLED関連の部品に好調な動きがみられる。

輸送機械工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



汎用・業務用機械



住宅設備向け精密部品が好調に推移

カメラ部品は、需要の縮小や生産の海外シフト等により、全体として受注・生産が低位に止まっている。品目別にみると、高価格帯のデジタル一眼レフカメラや若い女性を中心に人気のあるミラーレス一眼レフカメラ向け部品で、安定的に受注を確保している先がみられる。

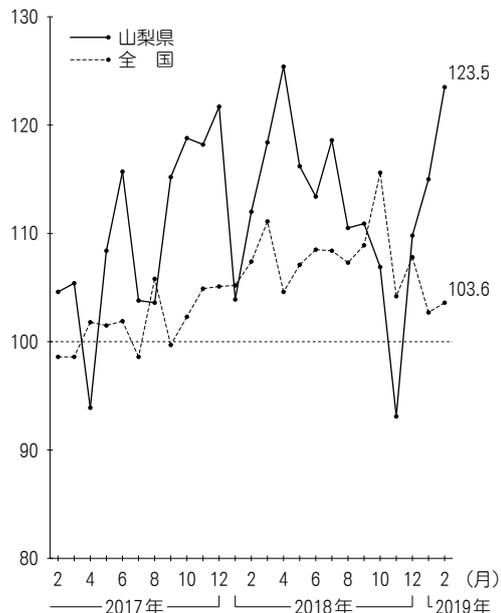
医療機器は、受注・生産が総じて堅調に推移している。

住宅設備向けの精密部品は、受注・生産が好調に推移している。先行きについても、高水準を維持する見通しにある。

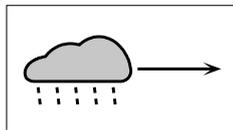
計測機器は、公共関連向けが底堅く推移している。

汎用・業務用機械工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



建設



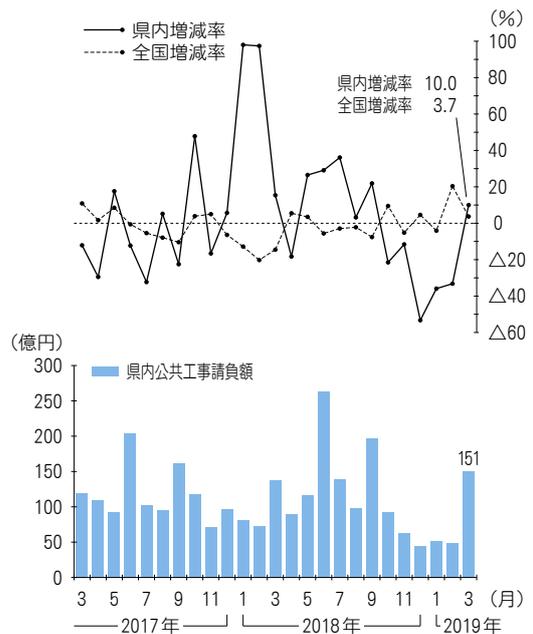
2018年度の公共工事は前年度を僅かに上回る

3月の公共工事保証請負額（東日本建設業保証㈱）は150億97百万円、前年同月比10.0%増と6か月ぶりの増加。発注者別では県（前年同月比30.1%増）が増加した一方、国（同43.1%減）、市町村（同11.6%減）は減少した。2018年度の累計は1,355億10百万円で、前年度を1.0%上回った。

民間工事は、宿泊施設や物流施設、工場などの着工が進んでおり、着工建築物の棟数・床面積は前年を大きく上回っている。ただし、景気の先行き不透明感が高まるなかで、特に製造業で慎重姿勢が強まっており、計画していた工場増設を一旦凍結する動きも一部にみられる。

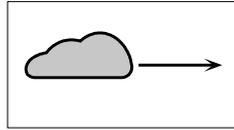
公共工事保証請負額推移

(前年比増減率)



「東日本建設業保証㈱」

■ 商業

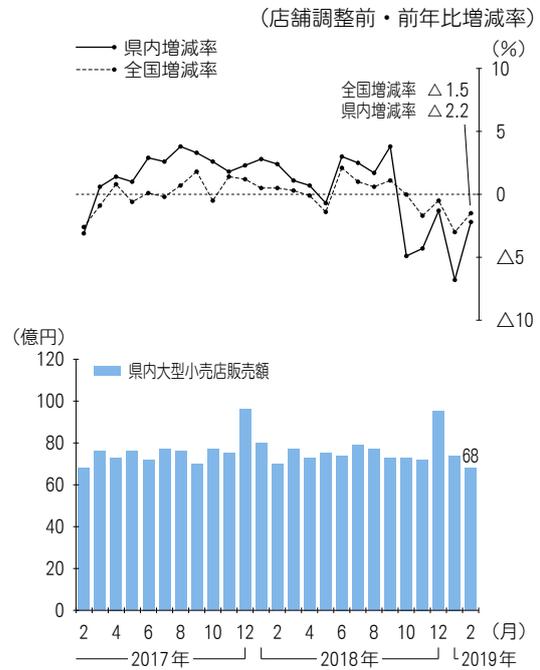


大型連休を控え日常消費を抑える動き

3月～4月の商況をみると、衣料品や高額品に弱い動きがみられるなど、引き続き力強さを欠いている。目前に大型連休を控え、日常の消費を抑える動きもみられる。

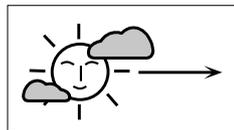
品目別にみると、食料品は、底堅く推移。惣菜など即食・簡便系の食材が堅調。また、気温の上昇に伴い飲料全般に動意。家電品は、白物家電でエアコンを中心に高機能製品が好調に推移した一方、AV家電は苦戦。衣料品は、朝晩の寒暖差など不安定な気候を背景に婦人・紳士服ともに春物が低調。雑貨類は、バッグや財布が伸長した一方、ハンカチ、スカーフなどのファッション小物は不振。

大型小売店販売額推移



「経済産業省」

■ 観光



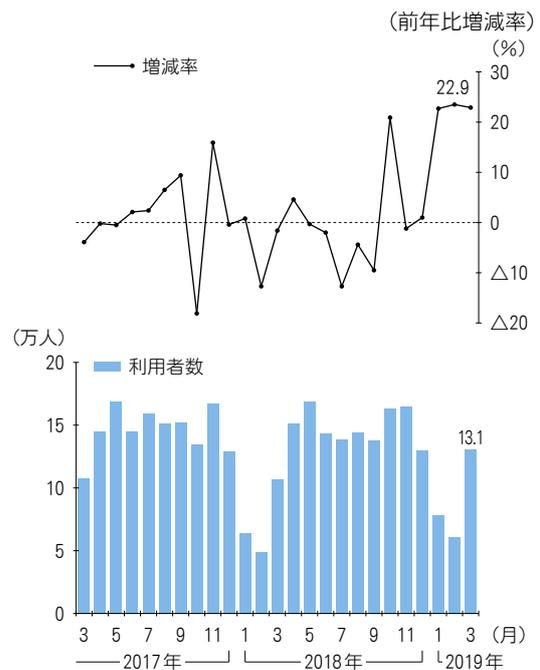
天候に恵まれ客足は堅調

3月の県内観光は、前年を上回る入込みとなった。春の行楽シーズンを迎えるなか、月間を通じて好天に恵まれ、平均気温も高めに推移したことから、各地の客足は概ね堅調となった。

地域別にみると、湯村・下部の両温泉は、前年を上回る入込み。石和温泉は、施設によって動向にばらつきがみられたものの、全体としては前年並みで推移。河口湖は、国内客、外国人観光客ともに堅調を維持。

なお、10連休となるゴールデンウィークの予約状況は、例年よりも良好に推移しており、多くの宿泊施設で満室となっている模様。ただし、施設によっては連休後半に若干の空きも。

県内ゴルフ場利用者数推移



「県税務課」

県内経済トピックス

(4月を中心として)

■ 甲府市が中核市に移行

甲府市は、1日、中核市に移行した。

中核市制度とは、規模や能力が比較的大きな都市の事務権限を強化し、できる限り住民の身近なところで行政サービスを提供できるようにする制度であり、今般の中核市移行に伴い、福祉や保健衛生など2549項目の事務が山梨県から甲府市に委譲された。また、市は保健所と保健センターを一体化した「甲府市健康支援センター」を同日より開所し、保健・福祉・医療の連携した施策を一層推進していくとしている。

■ 武田神社南側に信玄ミュージアムが開館

甲府市は、5日、武田神社南側に甲府市武田氏館跡歴史館(愛称:信玄ミュージアム)をオープンした。

同館は、武田氏三代(信虎・信玄・勝頼)が過ごしたゆかりの地で、史跡武田氏館跡の歴史やこれまでの発掘調査の成果等を紹介する施設である。施設のエリア内には、ガイダンスやミュージアム機能を備えた展示室のほか、歴史講座やワークショップ等に活用できる学習室を併設している。

■ 信玄公祭りの観客動員総数が過去最多

第48回信玄公祭りの実行委員会は、8日、イベント開催期間(5~7日)の観客動員総数を発表した。

これによると、3日間の観客動員総数は16万6千人で、集計を開始した2009年以降で最多となった。開催期間中は舞鶴城公園やJR甲府駅周辺で様々なイベントが行われ、多くの観光客が来訪した。

なお、今年の信玄公役は俳優の山下真司氏が務めた。

■ 改元で影響がある県内企業は4割以上

帝国データバンク甲府支店は、12日、「改元に関する山梨県内企業の意識調査」の結果を発表した。

これによると、2019年5月1日に「令和」への改元が行われることによって自社に影響があると認識している企業が4割以上となった。内訳は「プラスの影響がある」が8.5%、「マイナスの影響がある」が14.6%、「プラス・マイナス両面の影響で差し引きゼロ」が20.7%であった。

■ 世帯主65歳以上の世帯割合は51.9%に

国立社会保障・人口問題研究所は、19日、「日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計)」を発表した。

これによると、2040年の山梨県の世帯総数は28.5万世帯となり、2015年の33万世帯から4.5万世帯(13.8%)減少する。

また、世帯主が65歳以上の世帯総数は2040年に14.8万世帯となり、世帯総数に占める割合は51.9%となる。なお、世帯主が65歳以上の世帯のうち一人暮らしの割合は38.0%となる。

■ コーセーが南アルプス市に生産拠点

化粧品を生産・販売するコーセー(東京都)は、26日、南アルプス市に新たな生産拠点を建設することを発表した。

新設される工場は、敷地面積が約11万平方メートルで、スキンケアやヘアケア製品を中心とした生産設備が配置される。投資額は150~250億円で、2021年度の稼働を予定している。

なお、同社は工場周辺の恵まれた自然との共生を目指し、水資源を育む森林を守る活動に積極的に取り組むとしている。

最近の話題

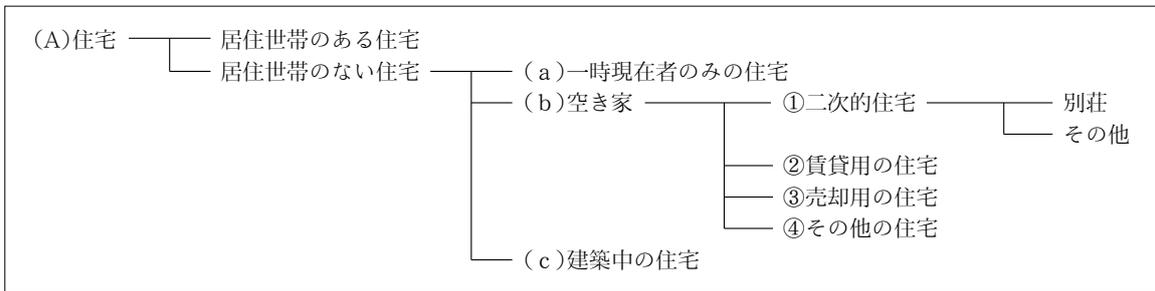
山梨県の空き家率について

総務省は、4月26日、「平成30年住宅・土地統計調査（住宅数概数集計）」を発表しました。この調査は5年ごとに実施しており、2018年10月1日現在の山梨県の住宅総数は42万3千戸、空き家は9万戸となりました。空き家率は21.3%と前回調査より0.7ポイント低下したものの、前回調査に続き全国1位となりました。

本調査における住宅の分類は次の通りです。(A)住宅は、居住世帯のある住宅とない住宅に分類されます。居住世帯のない住宅は、(a)一時現在者のみの住宅、(b)空き家、(c)建築中の住宅に分類されます。このうち空き家は、①二次的住宅（別荘＋その他）、②賃貸用の住宅、③売却用の住宅、④その他の住宅に分類されます（図表）。「空き家率」とは、住宅総数（居住世帯のある住宅＋居住世帯のない住宅）に占める空き家の割合（(b)/(A)）をいいます。

分類別の空き家率をみると、別荘の空き家率が全国2位、賃貸用住宅の空き家率が全国3位といずれも上位にあり、全体の空き家率を押し上げています。

■住宅の分類



総務省「平成30年住宅・土地統計調査」の「用語の解説」から当社作成

全国的にも空き家の増加が問題視されるなかで、2015年には「空家等対策の推進に関する特別措置法」（以下、「空家対策特別措置法」という。）が施行され、市町村が空き家等の対策に取り組むための法的根拠が整備されました。県内自治体においても、「空家等対策計画」を策定し、空き家の撤去や活用についての取り組みを進めています。昨年11月には、甲府市内の空き家が県内で初めて、空家対策特別措置法に基づく略式代執行により解体・撤去されました。

人口減少・少子高齢化の進展に伴い、空き家は今後も増加していくことが予想されます。空き家の増加に歯止めをかけるには、新たな空き家が発生しないようするための予防や、管理不全となっている空き家の撤去などの対策を進めることが重要ですが、一方で、空き家の活用を進めていくことも必要です。山梨県は移住希望地ランキングで常に上位となっていますが、移住における課題として賃貸物件が少ないとの声が聞かれます。空き家を賃貸物件として活用することができれば、更なる移住・定住の促進に有効なのではないでしょうか。また、移住希望者へのお試し居住施設や、サテライトオフィス、宿泊施設への転用など、空き家を幅広い用途で活用することが考えられますので、空き家率の高さを弱みと捉えるのではなく、空き家を「地域資源」とみなして、有効な活用を進めていくことが求められます。

山梨県の主要経済指標①

摘要	県人口 (注1)		県税収入済額 (注2)		鉱工業生産指数		景気動向指数 (CI) (注3)			消費者物価指数 (甲府市)		大型小売店販売額 (店舗調整前)		新車登録台数(除軽白)				軽自動車 販売台数	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	遅行指数	指数	前年比	金額	前年比	台数	前年比	台数	前年比	台数	前年比
	人	%	億円	%	2015年=100	%	2015年=100			2015年=100	%	億円	%	台	%	台	%	台	%
2016年	829,884	△0.6	954	△2.3	100.7	0.7	94.0	102.4	102.8	99.6	△0.4	900	△1.0	21,912	1.5	18,882	1.9	14,804	△12.6
2017年	823,580	△0.8	946	△0.9	118.5	17.7	119.4	122.6	105.8	99.9	0.3	914	1.5	23,042	5.2	19,991	5.9	16,269	9.9
2018年	818,391	△0.6					101.5	111.9	105.8	101.4	1.5			22,450	△2.6	19,559	△2.2	16,557	1.8
2018.3	821,467	△0.7	55	3.8	124.7	12.3	110.2	119.1	105.4	101.0	1.6	77	1.1	2,896	△6.6	2,591	△6.0	1,904	△4.5
4	818,455	△0.7	52	1.4	128.6	16.9	113.7	117.9	104.9	100.8	1.0	73	0.7	1,610	△4.2	1,397	△6.1	1,255	3.2
5	819,673	△0.6	134	△2.6	133.0	18.2	110.9	119.1	107.6	100.9	0.9	75	△0.7	1,595	△5.1	1,399	△7.0	1,190	△4.6
6	819,443	△0.6	177	9.0	130.2	6.5	110.3	117.9	107.9	101.1	1.2	74	3.0	1,989	△1.2	1,735	△1.6	1,376	△10.5
7	819,047	△0.6	91	2.2	128.8	10.2	106.8	118.0	107.0	101.0	1.4	79	2.5	1,813	△5.5	1,579	△1.4	1,323	0.6
8	818,865	△0.6	61	△0.8	122.8	2.4	106.9	117.8	104.7	101.5	1.7	77	1.7	1,530	△1.0	1,322	1.7	1,147	10.5
9	818,715	△0.6	48	4.9	114.3	△9.7	105.4	116.3	103.1	102.0	2.0	73	3.8	2,006	△7.3	1,748	△6.7	1,465	4.6
10	818,391	△0.6	46	1.1	121.5	△2.7	107.8	114.0	105.2	102.6	2.5	73	△4.9	1,788	9.8	1,538	7.3	1,409	5.5
11	818,018	△0.7	59	3.8	118.0	△10.3	103.0	112.1	105.2	102.2	1.7	72	△4.3	1,846	5.8	1,601	9.0	1,477	4.5
12	817,583	△0.7	131	2.0	120.3	△10.1	101.5	111.9	105.8	101.9	0.8	95	△1.3	1,706	1.0	1,439	△0.3	1,126	7.1
2019.1	817,192	△0.7	64	△2.1	115.6	△6.2	101.3	107.5	109.9	101.7	0.5	74	△6.8	1,611	△7.0	1,401	△7.0	1,430	7.8
2	816,067	△0.8	47	1.5	113.8	△7.0	104.4	109.4	109.2	101.7	0.5	68	△2.2	1,951	0.7	1,700	△0.2	1,543	△1.0
3	815,333	△0.7	57	3.6								p77	1.0	2,729	△5.8	2,396	△7.5	1,907	0.2

出所 県統計調査課 県税務課 県統計調査課 県統計調査課 県統計調査課 経済産業省 山梨県自動車販売店協会 県軽自動車協会

全国の主要経済指標①

摘要	人口 (注1)		租税収入 (注2)		鉱工業生産指数		景気動向指数 (CI) (注3)			消費者物価指数		大型小売店販売額 (店舗調整前)		新車登録台数(除軽白)				軽自動車 販売台数			
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	遅行指数	指数	前年比	金額	前年比	台数	前年比	台数	前年比	台数	前年比		
	千人	%	億円	%	2015年=100	%	2015年=100			2015年=100	%	億円	%	千台	%	千台	%	千台	%		
2016年	126,933	△0.1	554,686	△1.5	100.0	0.0	100.9	101.2	100.7	99.9	△0.1	195,979	△0.4	3,266	3.0	2,793	3.6	1,726	△9.0		
2017年	126,706	△0.2	587,875	6.0	103.1	3.1	102.2	105.2	104.8	100.4	0.5	196,025	0.0	3,412	4.5	2,938	5.2	1,843	6.8		
2018年	126,443	△0.2					104.2	1.1	97.1	101.1	104.0	101.3	1.0	195,998	△0.0	3,369	△1.3	2,890	△1.6	1,924	4.4
2018.3	126,493	△0.2	29,146	4.5	105.1	2.5	100.1	103.2	104.7	101.0	1.1	16,381	0.4	440	△4.9	378	△4.8	229	△0.7		
4	126,502	△0.2	53,806	2.2	104.5	1.9	101.3	104.1	104.4	100.9	0.6	15,565	△0.1	227	0.6	193	△1.2	141	7.8		
5	126,466	△0.2	94,328	6.4	104.8	3.5	101.5	103.9	105.0	101.0	0.7	15,664	△1.4	237	△0.6	202	△2.3	136	0.6		
6	126,509	△0.2	23,001	6.5	103.7	△1.5	100.4	103.4	104.8	100.9	0.7	16,030	2.1	294	△7.3	252	△7.9	161	△0.4		
7	126,529	△0.2	66,595	7.9	103.8	2.4	99.6	102.9	104.2	101.0	0.9	17,002	△1.0	284	1.2	245	1.6	160	7.1		
8	126,496	△0.2	44,357	△2.9	103.6	0.6	99.5	102.9	104.6	101.6	1.3	15,751	0.6	235	△0.3	200	2.2	131	7.7		
9	126,417	△0.2	33,521	5.2	103.5	△2.5	99.3	101.8	104.0	101.7	1.2	15,135	1.1	310	△3.2	265	△4.0	177	0.0		
10	126,443	△0.2	38,222	4.9	105.6	4.2	99.0	103.8	104.0	102.0	1.4	15,862	△0.2	264	12.8	227	13.2	157	11.7		
11	126,453	△0.2	80,467	6.0	104.6	1.9	98.2	102.1	104.4	101.8	0.8	16,437	△1.7	282	8.3	240	8.1	162	9.2		
12	p126,420	△0.2	36,906	4.2	104.7	△2.0	97.1	101.1	104.0	101.5	0.3	20,825	△0.5	253	△4.2	215	△5.8	137	3.6		
2019.1	p126,320	△0.2	52,974	△2.3	102.1	0.7	96.3	99.6	104.8	101.5	0.2	16,322	△3.0	250	2.4	217	1.3	159	1.8		
2	p126,330	△0.2	48,262	0.2	102.8	△1.1	97.1	100.4	104.4	101.5	0.2	14,345	△1.5	302	1.3	261	0.5	179	1.0		
3	p126,220	△0.2			p101.9	△4.6						p16,552	1.0	420	△4.7	357	△5.7	223	△2.5		

出所 総務省 財務省 経済産業省 内閣府 総務省 経済産業省 日本自動車販売協会連合会 全国軽自動車協会連合会

(注1) 年数値は10月1日現在 (注2) 年計は年度計 (注3) 年数値は12月現在 (注4) pは速報値

山梨県の主要経済指標 ②

摘要	家計(勤労者世帯)(注1)				現金給与総額(規模30人以上)		所定外労働時間(規模30人以上)(製造業)		推計常用労働者(規模30人以上)		新規求職者数(注2)		新規求人数(注2)		求人倍率(注2)		雇用保険受給者実人員(注2)	
	消費支出金額		同実質指数		金額	指数	時間	指数	人数	指数	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	人数	前年比
	金額	前年比	指数	前年比														
	年月	円	%	%	%	円	%	時間	%	人	%	人	%	人	%	倍	人	%
2016年	298,710	△3.8	96.6	△3.4	327,638	1.2	18.7	△2.3	152,230	△0.5	39,190	△6.0	68,787	12.8	1.76	1.23	27,602	△14.6
2017年	315,007	5.5	101.5	5.1	330,408	0.8	20.0	7.3	152,481	0.2	37,634	△4.0	75,406	9.6	2.00	1.41	26,021	△5.7
2018年	296,315	△5.9	94.1	△7.3	343,550	3.9	20.8	4.3	160,169	△1.7	37,107	△1.4	77,512	2.8	2.09	1.46	25,789	△0.9
2018.3	315,346	△7.0	100.5	△8.4	283,491	4.4	22.9	11.1	156,936	△2.4	3,536	△3.7	6,898	13.3	2.15	1.47	1,953	△7.0
4	309,198	△13.9	98.8	△14.8	278,177	0.6	22.0	6.8	160,187	△1.9	3,928	0.7	6,818	6.3	2.07	1.46	1,852	△5.8
5	244,513	△23.0	78.0	△23.7	282,211	2.0	20.0	11.1	160,553	△1.6	3,344	4.0	6,207	7.3	1.93	1.45	2,305	5.3
6	251,571	△20.9	80.1	△21.8	567,449	14.5	20.4	0.5	160,112	△2.1	2,738	△8.9	6,128	△0.5	2.10	1.45	2,184	△2.8
7	394,911	44.7	125.9	42.6	363,562	2.1	20.3	△3.8	161,526	△2.0	2,724	△1.1	6,687	6.9	2.11	1.46	2,244	0.0
8	279,543	△10.7	88.7	△12.2	279,405	△0.5	19.5	6.0	161,669	△1.8	2,952	△1.0	6,367	10.2	2.01	1.47	2,371	△3.8
9	256,760	△4.5	81.0	△6.4	279,466	0.8	20.6	1.5	161,173	△1.9	2,749	△11.6	6,064	△3.9	2.08	1.49	2,171	△8.5
10	280,571	△0.4	88.0	△2.8	275,410	0.0	21.4	7.5	162,072	△1.1	3,450	18.1	7,230	12.1	2.11	1.47	2,307	2.0
11	292,208	0.9	92.1	△0.8	285,361	0.8	21.6	0.0	161,719	△1.6	2,806	△2.5	6,089	5.1	2.09	1.47	2,207	4.8
12	361,838	△2.8	114.3	△3.5	674,231	7.4	21.0	0.0	162,028	△1.1	2,304	△10.2	5,562	△10.7	2.10	1.46	2,048	△0.3
2019.1	286,689	△1.2	90.8	△1.8	260,970	△5.1	18.1	△4.7	158,285	0.5	3,489	3.0	6,992	3.4	2.13	1.42	2,102	△3.0
2	291,099	10.7	92.2	10.1	257,577	△5.7	20.6	△4.6	152,515	△2.6	3,312	△2.0	7,055	7.2	2.21	1.45	2,023	1.5
3											3,311	△6.4	6,313	△8.5	1.92	1.44	1,975	1.1
出所	総務省				県統計調査課						山梨労働局							

全国の主要経済指標 ②

摘要	家計(勤労者世帯)				現金給与総額(規模30人以上)		所定外労働時間(規模30人以上)(製造業)		推計常用労働者(規模30人以上)		新規求職者数(注2)		新規求人数(注2)		求人倍率(注2)		完全失業者	
	消費支出金額		平均消費性向		金額	指数	時間	指数	人数	指数	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	失業者数	失業率
	金額	前年比(実質)	平均消費性向	前年比														
	年月	円	%	%	ポイント	円	%	時間	%	千人	%	千人	%	千人	%	倍	万人	%
2016年	309,591	△1.8	72.2	△1.6	361,593	1.0	17.5	△0.6	27,840	0.9	5,310	△5.9	11,071	5.3	2.08	1.39	208	3.1
2017年	313,057	1.1	72.1	△0.1	363,295	0.5	17.9	2.3	28,248	1.5	5,061	△4.7	11,608	4.9	2.29	1.54	190	2.8
2018年	315,314	0.7	69.3	△2.8	369,282	1.6	18.0	0.6	29,418	4.1	4,837	△4.4	11,710	0.9	2.42	1.62	166	2.4
2018.3	334,998	△0.6	89.7	△3.2	320,225	2.2	19.0	2.7	28,967	4.5	459	△6.5	1,011	3.1	2.38	1.59	173	2.5
4	334,967	1.5	82.7	△3.2	308,597	0.3	18.5	1.1	29,492	4.3	545	△1.9	966	4.6	2.37	1.60	180	2.5
5	312,354	△5.3	96.3	△6.0	309,570	2.2	16.9	1.2	29,599	4.3	447	△1.3	962	5.5	2.38	1.61	158	2.2
6	291,998	△1.6	44.6	△5.3	546,531	3.1	17.7	1.1	29,581	4.2	382	△9.3	966	0.2	2.42	1.61	168	2.4
7	310,031	0.4	63.9	△0.3	431,833	1.4	17.9	1.1	29,562	4.0	372	△2.4	957	3.7	2.41	1.62	172	2.5
8	319,939	6.1	75.7	0.5	304,527	1.2	16.8	△1.8	29,490	4.1	384	△4.9	976	3.4	2.39	1.63	170	2.4
9	302,652	1.5	82.8	0.5	301,470	0.8	17.7	△1.7	29,445	3.8	353	△14.9	931	△6.6	2.44	1.63	162	2.3
10	315,433	△1.4	73.6	△1.9	304,581	1.9	18.5	0.5	29,477	3.8	422	3.0	1,070	4.6	2.40	1.62	163	2.4
11	303,516	△0.6	81.7	△1.7	323,513	3.4	19.0	0.5	29,257	2.9	357	△2.4	967	2.6	2.40	1.63	168	2.5
12	351,044	△2.2	41.3	△3.7	690,337	3.2	18.5	△2.1	29,282	3.0	302	△7.0	869	△5.7	2.40	1.63	159	2.4
2019.1	325,768	1.9	84.8	△3.4	312,860	3.1	16.3	△2.4	29,196	2.9	435	△1.4	1,059	2.8	2.48	1.63	166	2.5
2	302,753	3.6	69.4	0.6	296,304	0.6	17.7	△4.3	29,256	0.3	416	△3.6	1,037	2.1	2.50	1.63	156	2.3
3											423	△7.8	950	△6.0	2.42	1.63	174	2.5
出所	総務省				厚生労働省												総務省	

(注1) 調査世帯数などの影響から前年比が大きく変動する場合があります。(注2) 年計は年度計または年度平均 (注3) pは速報値

山梨県の主要経済指標 ③

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定 (注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比									金額	前年比	金額	前年比
	年月	戸	%	戸	%	戸	%	m ²	%	億円	%	件	%	百万円	%	億円	%	億円
2016年	4,866	5.6	2,978	△1.1	1,417	22.4	286,867	△9.1	1,370	2.6	38	△22.4	37,346	10.5	43,441	1.5	18,660	△0.2
2017年	4,897	0.6	2,783	△6.5	1,271	△10.3	394,412	37.5	1,341	△2.1	44	15.8	17,024	△54.4	44,239	1.8	18,738	0.4
2018年	4,518	△7.7	2,859	2.7	1,127	△11.3	471,046	19.4	1,355	1.0	48	9.1	6,499	△61.8	44,890	1.5	18,982	1.3
2018.3	378	△19.7	240	18.2	94	△31.4	10,360	△71.1	137	15.4	2	△50.0	110	△98.5	44,195	2.4	19,292	2.1
4	300	△17.1	212	△3.2	49	△56.3	36,916	31.3	90	△18.3	2	△50.0	61	△71.2	44,034	1.4	18,745	1.5
5	307	△9.2	213	△3.2	62	29.2	75,583	191.5	116	26.5	4	△20.0	158	△96.0	44,230	1.2	18,854	2.2
6	446	△13.1	231	△31.9	160	15.1	54,634	66.1	263	29.1	3	△50.0	106	△81.6	45,005	2.2	18,875	2.6
7	358	△8.9	265	38.0	63	△33.7	33,412	52.3	139	36.1	4	0.0	772	23.5	44,508	1.3	18,774	1.7
8	436	30.1	291	31.1	113	73.8	47,938	91.9	98	3.2	2	△33.3	300	84.0	44,640	1.5	18,785	1.9
9	332	20.3	211	△1.4	84	104.9	57,820	115.5	197	21.9	9	800.0	3,103	20586.7	44,733	1.5	19,027	2.4
10	370	△23.9	267	△7.3	58	△29.3	36,242	△34.7	93	△21.5	2	△50.0	91	46.8	44,367	1.8	18,856	2.8
11	312	△39.7	172	△25.9	56	△70.2	30,467	0.4	63	△11.6	4	△20.0	89	△95.1	44,542	1.8	18,856	1.9
12	487	7.0	265	19.4	162	54.3	21,693	△51.5	45	△53.3	4	33.3	482	△72.9	44,890	1.5	18,982	1.3
2019.1	530	2.5	317	4.3	167	△1.8	15,621	△67.3	52	△35.9	4	△20.0	4,597	806.7	44,379	1.5	18,833	1.3
2	594	116.0	284	51.1	85	51.8	61,579	236.9	48	△33.2	2	△71.4	110	△84.7	44,380	1.4	18,815	1.1
3	367	△2.9	235	△2.1	105	11.7	105,097	914.4	151	10.0	4	100.0	300	172.7				
出所	国土交通省								東日本建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行			

全国の主要経済指標 ③

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定 (注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比									金額	前年比	金額	前年比
	年月	百戸	%	百戸	%	百戸	%	千m ²	%	億円	%	件	%	億円	%	百億円	%	百億円
2016年	9,672	6.4	2,923	3.1	4,185	10.5	54,544	0.1	145,395	4.1	8,446	△4.2	20,061	△5.0	73,434	8.1	49,157	3.3
2017年	9,646	△0.3	2,843	△2.7	4,194	0.2	56,856	4.2	139,081	△4.3	8,405	△0.5	31,677	57.9	76,324	3.9	50,524	2.8
2018年	9,424	△2.3	2,832	△0.4	3,964	△5.5	56,212	△1.1	140,680	1.1	8,235	△2.0	14,855	△53.1	77,908	2.1	51,548	2.0
2018.3	696	△8.3	206	△4.2	298	△12.3	4,404	18.4	12,697	△14.5	789	0.4	1,327	△20.5	77,834	4.0	50,916	2.6
4	842	0.3	233	△1.9	354	△2.1	5,060	1.8	21,777	5.5	650	△4.4	955	△8.3	78,553	4.3	50,829	2.9
5	795	1.3	233	△2.2	311	△5.7	4,625	△3.5	12,857	3.5	767	△4.4	1,044	△2.4	78,396	4.1	50,661	2.6
6	813	△7.1	251	△3.4	349	△3.0	4,840	△9.8	14,339	△5.6	690	△2.3	2,195	△86.2	78,187	4.1	51,015	2.9
7	826	△0.7	254	0.3	358	△1.4	5,357	12.7	12,520	△2.9	702	△1.7	1,127	2.6	77,345	2.6	50,957	2.7
8	819	1.6	244	0.2	355	1.4	4,508	△10.1	11,241	△2.2	694	8.6	1,213	31.3	77,258	2.4	50,852	2.5
9	819	△1.5	249	△0.0	354	△5.8	4,762	△5.6	12,186	△7.6	621	△8.5	1,842	59.1	77,673	2.9	51,217	2.3
10	833	0.3	259	4.6	352	△7.3	4,850	△3.7	12,823	9.5	730	△0.4	1,176	22.7	77,458	1.9	50,951	2.2
11	842	△0.6	255	2.5	349	△6.9	4,503	△4.5	8,189	△5.2	718	6.1	1,213	△16.7	77,913	1.9	51,162	2.4
12	784	2.1	244	4.8	308	△7.9	4,555	13.7	8,340	4.6	622	△10.6	818	△79.4	77,908	2.1	51,548	2.0
2019.1	671	1.1	209	3.3	248	△12.3	4,418	7.1	5,853	△4.1	666	4.9	1,684	61.0	77,608	1.6	51,208	1.6
2	720	4.2	220	9.9	279	△5.1	3,973	△14.0	7,390	20.4	589	△4.5	1,955	117.3	77,660	1.5	51,207	1.6
3	766	10.0	224	8.9	284	△4.5	3,998	△9.2	13,165	3.7	662	△16.1	971	△26.8				
出所	国土交通省								東日本・西日本・北海道建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行			

(注1) 年計は年度計 (注2) 年計は年末残高

山梨中銀講演会のご案内

最寄りの本支店にお申し込みください

演題：限界に挑み続けて～清水流！プレッシャーを味方にする心の持ち方～

講師：



長野五輪スピードスケート金メダリスト・日本スケート連盟理事

しみず ひろ やす
清水 宏 保 氏

1974年北海道生まれ。3歳からスケートを始める。幼少の頃に気管支喘息を患うが、喘息と向き合いながらスピードスケート短距離界の第一人者として活躍。長野オリンピックでは500m・金メダル、1000m・銅メダル、ソルトレークオリンピックでは500m・銀メダルを獲得。2010年に現役を引退した後は、喘息の啓蒙活動、講演会・イベントへの出演、執筆活動等、文化人として幅広く活躍中。また、北海道にリハビリセンター、スポーツジム、高齢者向けサービス付き住宅を開設し、スポーツ選手のセカンドキャリアとしての活動にも積極的に取り組んでいる。

主な著書：「ぜんそく力 ぜんそくに勝つ100の新常識」（ぴあ）、「人生の金メダリストになる『準備力』成功するルーティーンには2つのタイプがある」（講談社）ほか著書多数

日時：2019年6月7日（金） 午後3:00～4:45

会場：アピオ甲府（本館）

中巨摩郡昭和町西条 3600 TEL (055) 222-1111

演題：夢の実現のために

講師：



スポーツジャーナリスト

なか にし てつ お
中西 哲 生 氏

1969年愛知県生まれ。同志社大学卒業後、Jリーグ名古屋グランパスエイトに入団。1995年シーズンには、アーセン・ベンゲル監督の下で天皇杯制覇。1997年川崎フロンターレに移籍、1999年にはチームのJ2優勝・J1昇格に貢献。2000年現役引退。現在はスポーツジャーナリストとして、TBS「サンデーモーニング」、テレビ朝日「GET SPORTS」などのテレビ番組に多数出演するほか、TOKYO FM「中西哲生のクロノス」ではラジオパーソナリティーを10年務めた。また、2008年には公益財団法人日本サッカー協会の特任理事に就任し、サッカーやスポーツの普及に尽力している。

主な著書：「魂の叫び J2聖戦記」（金子達仁、戸塚啓共著・幻冬舎）、「ベンゲル・ノート」（戸塚啓共著・幻冬舎）、「不安定な人生を選ぶこと」（幻冬舎）、「新・キックバイブル」（幻冬舎）、「日本代表がW杯で優勝する日」（朝日新聞出版）

日時：2019年6月17日（月） 午後2:00～3:45

会場：ハイランドリゾートホテル&スパ

富士吉田市新西原 5-6-1 TEL (0555) 22-1000

● 発行/山梨中央銀行 ● 編集/山梨中銀経営コンサルティング 〒400-0031 甲府市丸の内一丁目20番8号
TEL (055) 224-1032 山梨中央銀行 URL : <https://www.yamanashibank.co.jp/>